



組合 国鉄労働組
本部 東海エリア本部
東京港区新橋5-15-5
交通ビル4階
発行責任者 長岡正之
編集責任者 一柳弘一

「大幅賃上げ」を前面に掲げ闘おう

一人ひとりが 攻めの組織拡大へ 第38回東海本部委員会で方針決定

東海本部は1月31日、名古屋市民会館で第38回委員会を開催しました。委員会では委員が9人、4職協が発言。職場での問題及び職場三大要求、組織拡大について活発な議論が交わされ、19春闘勝利へ向けた職場からの闘いと、組織拡大に奮闘することを全体で意思統一しました。(長岡委員長のあいさつの要旨を2面に掲載)



「フクシマ交流学習会」に於いて報告する、名古屋地本(右)と静岡地本(左)の執行委員長(右)と藤本部長(左)

冒頭、木村副委員長が開会のあいさつを行い、池田執行委員による資格審査・委員会成立宣言の後、議長に新幹線地本・小泉司委員を選出し議事に入りました。

長岡東海本部委員長あいさつ

引き続き、交通共済東海事業本部の脇崎事業推進部長、退職者の会から大島事務局長、国労本部より菊地委員長より来賓あいさつを受けました。

その後、渡邊業務部長から協約・協定の締結承認、上野書記長が当面する闘争方針案を提起しました。

昼食休憩後に、機関紙「国労東海」の新春クイズの正解者から抽選により5名の当選者を発表(当選者は2面に掲載)、中央本部主催で昨年実施された「フクシマ交流学習会」に参加

した名古屋地本・大矢執行委員、静岡地本・工藤青年部長が、8年経っても原発事故処理が進んでいない実態と、復興が進んでいない実態を無視し政府が2020年を目途に復興庁を廃止しようとしている問題とともに、再稼働が進められている原発の廃止に向けた闘いの重要性が報告されました。

闘争方針案に対する討論では、「乗務員のアルコール検査の状況と実態」「特殊勤務手当の月額化の問題」「実態に合わない職場要員」「出向先会社・出向者の労働条件改善」「専任社員の労働条件向上」「再雇用者の組合費値上」「春闘要求額の根拠」「ストライキを含めた春闘の取り組み」「貨物に於ける新人事制度の問題点」等が発言され、各職協議長からは「職協の

中止」「職協の存続を強く求める」との発言があり、各職協として取り組みの違いが出されました。また、年休が取れない職場実態、検査におけるダブルレト導入、リニア建設による水問題、職場・地域での春闘の取り組みが報告されました。

委員の発言を受けて、国労本部佐藤中央執行委員から春闘統一要求額である1万2000円と、再雇用者の組合費値上げに対する説明とともに国労本部配布の「5年ビジョン」による議論の要請の後、上野書記長が集約を行いました。

上野書記長は集約で、

「1 春闘要求額を満額獲得するために、どの様な闘いを作り上げていくかが大切。貨物会社における昨春闘での300円ベースアップ獲得も闘い続けた成果だと考える。旅客・貨物一体となって労働条件向上、賃上げを獲得するために、昨年取り組んだ名古屋での貨物支社前での行動を今年も取り組んでいきたい。

2 東海会社の「定年延長・特勤手当の月額化・調整手当の居住地基準」、貨物会社の「新人事制度」での労働条件改善・賃

金向上に向けた取り組みの中から、組織拡大に向けた闘いを取り組んでいきたい。また、分会活動の活性化が大切であり、「職場三大要求」を基礎に分会運動を進め、組織拡大に結びつけるよう今春闘で、仲間を増やす気持ちで取り組んで欲しい。

3 ストライキを打つことが目的ではないが、ストライキの必要性を含めた学習が必要だと考える。一人ひとりが闘って、要求実現へ向けた取り組みを進めて欲しい。

4 憲法改悪・労働法制改悪・沖縄の辺野古基地建設を見てもわかる様に安倍政権では、安心

して暮らせる国にはならない。今年の統一地方選・参議院選挙に勝利し、自公・安倍政権を退陣させなければならない。勝利のための野党共闘の一翼を担えるのは国労だと思おうし、反動的な社会だからこそ国労が必要だと考える。平和で安心して暮らせる社会、解雇の無い社会を作るとともに、春闘勝利に向けて組合員・家族・地域とともに闘って行こう」と集約し、全体で「当面の闘争方針」を確認しました。その後、「委員会宣言案」採択し、春闘勝利に向けて長岡執行委員長の「団結バンパロー」で閉会しました。

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

NEW/ 生きるためのがん保険 Days1

アフラック No.1 がん保険 契約者数

診断	がん 50万円 一部給付 5万円	手術	20万円	がん先遣医療	15万円
特定診断	がん 50万円 一部給付 5万円	放射線	20万円	複数回診断	50万円 がん 5万円
入院	10,000円	抗がん剤・ホルモン剤	10万円 抗がん剤 5万円 ホルモン剤 5万円	特定保険料 払込免除	
通院	10,000円				

アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

アフラック
東京第二支店営業
東京都中央区新富1-2-1 東富ビル2102号
TEL.03-5547-1648 FAX.03-5547-2608

職場・分会の総力で闘おう

長岡委員長あいさつ(要旨)

第38回東海本部拡大委員会で
の長岡委員長のあいさつ(要旨)
は次のとおりです。

◇

1 昨年は、安倍一強政権による傲慢かつ強硬な政治手法が特に際立った一年だった。働き方改革関連法に始まり、入管難民法・水道法など、国の主権者である国民の声をまったく聞かず、重要な法改正を強引に押し進めた。また、沖縄米軍基地問題では、辺野古の新基地建設にむけた土砂投入を強行する手法は、



委員会は最後に長岡委員長の「団結がんばろう」で終了した

沖縄県民の民意を踏みにじる暴挙だ。憲法改正も今年にはさらに加速される。統一地方選、参議院選挙において、安倍政権にノーを突き付けるために全力を挙げ、取り組む必要がある。

2 公共交通機関の一環を担うわれわれにとって、安全安定輸送の確立は最も重要な使命の一つだ。国労の重大な課題である「仕事総点検」「安全総点検」運動を全職場から展開して行くうえでも、乗務員はもちろん、全組合員が安全最優先の立場に立ち、利用される方の命、現場で働く労働者の安全・健康を守る運動を展開していくことが重要。今後も、「安全総点検運動」を年間闘争として継続・強化していく。

3 19春闘では大幅賃上げこそが景気回復の特効薬だ。すべての労働者の賃金の底上げが、今の日本経済には必要だ。19春闘においては「賃上げ要求」を前面に押し出した闘いを進めると



あいさつする長岡委員長

ともに、出向先会社・関連会社の賃上げや労働条件改善を押し進める。

19春闘では、1万2000円の要求獲得に向け、全国の国労組合員が客貨一体となり、団結することがより重要だ。2月27日に「貨物総行動」を計画しているが、統一要求獲得のため、全組合員が心を一つにして闘いを強めたい。

東海会社では定年延長・特殊勤務手当・調整手当の変更の交渉が始まる。職場・分会で議論を重ね多くの意見を挙げていただき、組合員一人ひとりが交渉を支える闘いを強化する体制を整えることが重要だ。

貨物会社では、新人事賃金制度の運用開始の時期が迫っている。不透明な評価制度や賃下げが予想される。制度の問題点などの学習を強化し、特に減収と

なる等の制度には反対する闘いを職場・分会から、他労組合員を巻き込んだ運動を展開していくことが重要となる。

バス会社では、慢性的な要員不足が一向に解消されていない。長時間労働や休日労働の解消と賃金や手当などの処遇改善を再度、要求化し、交渉と職場宣伝活動などを強化することが重要だ。

再雇用の社員に対する労働条件は厳しいものとなっている。国労組合員の年齢構成を見ると、多くの方が再雇用で働き、多くの方が、あと数年で再雇用として働かなければならぬのが現状だ。賃金の見直し・休日増などを定年延長と並行し交渉をすすめる必要がある。春闘時だけでは解決できない可能性もあるが、組合員全員でより学習し、より議論して働き甲斐のある職場を目指し、団結を深めたい。

4 国労の喫緊かつ最重要課題である組織の強化・拡大だが、先の国労中央委員会でも全国の仲間が組織拡大に奮闘していることが報告された。東海本部の

組合員は奮闘はしているが、組合員の年齢構成を考えると、もっとと危機感を持って組織拡大に向き合っていきたい。あきらめの気持ちが一番の敵だ。分会・支部・地本の各級機関がそれぞれ最大級の力を出し合い、組合員一人ひとりが、心を一つにして攻める組織拡大に積極的に向き合っていくことが重要。

7月に予定されている全国大会まで半年余りだが、全国各地で奮闘している仲間たちに良い報告ができるよう、最後の最後まで諦めることなく全組合員で頑張っていきたい。

今委員会は、19春闘に勝利するための重要な委員会です。各委員の積極的かつ前進的な発言をお願いしたい。

お年玉パズル当選者

- 第38回東海本部委員会で応募者・正解者37人から抽選。(順不同、敬称略)
- 熊崎 勝子 (熊崎善和さん家族)
名古屋地本・セントラルメンテナンス
 - 渡辺 幸子 (渡辺信康さん家族)
新幹線地本・東京駅分会
 - 加藤 広明
名古屋地本・稲沢機関区
 - 篠沢 宏一
新幹線地本・東京駅分会
 - 土谷 敏幸
名古屋地本・中央線分会

家族の幸せを災害から守る

火災共済 オプション保障 火災共済の保障力を、 さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209



オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険(株)を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交通共済 (JF 国産生命)
全国交通運輸業労働者共済生活協同組合